

Title	滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤
Author(s)	石田, 興平
Citation	經濟論叢 (1944), 58(4): 533-550
Issue Date	1944-04
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/132089">http://dx.doi.org/10.14989/132089</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

京都市帝國大學經濟學會

# 經濟論叢

第五十八卷第四號

價格と所有……………高田保馬

經濟變動理論に於ける經過の問題……………青山秀夫

コンツエルンと持株會社……………靜田均

滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤……………石田興平

厚生經濟學の基礎問題……………木下和夫

ハインツ・ヘックホッフ  
「對外經濟政策に於ける海運」……………佐波宣平

彙報

昭和十九年四月發行

滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤

石田 興平

は し が

本稿は、筆者が年來繼續中の滿洲金融經濟の研究に於ける「國防經濟の計畫的建設と金融經濟の進展」と題する部分の緒論「現代滿洲經濟と開發金融の根本的性格」のうちの一節をなすもので、その終局の目的とする所は、滿洲に於ける新しき經濟開發の歴史的性格を明かにし、かゝる經濟開發が何故に僅か十ヶ年間に六十億に近き膨大な對滿投資を必要とせざるを得なかつたかを在來滿洲經濟の檢討との關聯に於て明確ならしめんとするにある。然るに、この目的達成の爲めには、本稿の直接問題とせる（一）新しき經濟開發の性格とその直接的基盤をなす從來の滿洲重工業の發達の程度及び性格の解明並びにその新建設への寄與力の檢討の外、更に（二）農業經濟を根幹とする在來滿洲經濟の性格とその新建設への寄與力を問題とせねばならない。斯くすることによつて、これまで、對滿投資との關聯に於て問題とされて來た在來滿洲經濟の資本蓄積力乃至本源的資本蓄積力と稱せらるゝものゝ本體を突くことが出來ると考へる。併し、紙面の都合上、（二）の農業經濟を根幹とする在來經濟の性格とその新建設への寄與力の檢討は、之を割愛しその發表を他日に譲らねばならないことを一言して置く。

現代の滿洲經濟は、一言を以ていふならば、建國前の謂はば多占植民地的なりし後れた滿洲在來經濟の基盤の上に、興亞即民族協和の歴史的使命達成を目的として、國防經濟的重工業をば、日滿兩國の協力によりて、意志的計畫的に建設せんとする國防的國民經濟であるといふことが出来る。

建國前の舊き滿洲經濟は、諸民族によつて、多占的に、従つて、角逐を孕みつゝも相互媒介的に形成された點

に根本的特色を有する。<sup>1)</sup>即ち、清朝中期以降速度を加へた支那民族の自然的植民による滿洲農業の形成、ロシアの東亞侵略を旨す對滿帝國主義活動、更にこの侵略を防衛し、興亞の歴史的使命を擔ふ日本民族の南滿洲經營等、これら夫々歴史的運命乃至使命を異にせる所の、從つて又その角逐を免れなかつた所の、諸民族の活動により、いはゞ多占的に、而も相互媒介的に開發され、形成されて來た點に、舊き滿洲經濟の特異なる性格の根源がある。されば右の如き諸民族の角逐を孕む多占植民地的な舊き滿洲經濟が、建國と共に、興亞の歴史的使命を擔ふ日本民族の挺身的負荷の下に、興亞即民族協和の國防的國民經濟として進んで來つゝあることは、これ又、歴史の必定といはねばならない。

抑々近代世界史の進展は、東亞に關する限り、實に歐米による東亞侵略といふ形をとり、この過程に於て、東亞の殆どが歐米の植民地乃至半植民化するに至つた。この間、歐米の東亞侵略を最後に喰止めることの出來たのは僅かに日本あるのみであつた。されば、日本は自己存立の爲めにも、自らアジヤを防衛せねばならず、從つて歐米の侵略を排除しつゝアジヤを興すことは、之を對象的に見れば日本に課せられた歴史的運命であり、又之を主體的に見れば、肇國の精神よりして當然日本の擔はねばならない歴史的使命であるといふことが出來よう。更に又表現を換へるならば、歐米の東亞侵略として展開した近代世界史が必然的に右の如き歴史的運命乃至使命を日本に擔はせ、こゝに惟神日本を中核とする興亞の世界史的大運動の展開を招くに至り、かくて世界史の轉換が遂げられつゝあるといふことが出來る。日清戰爭も又國運を暗して戦ひ抜いた日露戰爭もこの線に添ふてその正しい歴史的意義を了解することが出來、更に滿洲事變及び之に續く滿洲建國もこの興亞の世界史的大運動の必然的現はれと見ることが出來る。而してこの世界史的動向は支那事變を経て大東亞戰爭となるに及んで愈々明確な

1) この點に關する詳細な研究は近く「滿洲經濟循環の多占植民地の形成」の題の下に公表したいと考へる。

姿をとつて來たといはねばならない。

かくてこゝに述ぶる所の興亞の大運動は、歐米の東亞侵略が東亞従つて日本の生命的存立及び發展を阻害せんとする所に、惟神日本の生命的發動として展開され來つたものであり、これを世界史に即していへば、近代世界史の自己否定としての現代世界史への轉換を意味し、之を八紘爲宇の肇國精神に即していへば、正にその世界史的開顯を意味するといふことが出來よう。

而してこの興亞の歴史的大運動が東亞侵略國及び之に連なる國々の熾烈なる抵抗を排除することなしに行はれ得ないことは日清戰爭以來大東亞戰爭に至る歴史が之を雄辯に物語つて居り、滿洲建國が何故にあれまでの防衛挑戰を受けねばならなかつたかと云ふこともこの點から容易に了解することが出来る。このことは又滿洲國が日本の國防的再編成と共に何よりも高度國防國家として固成せざるを得なかつた理由を説明するものである。滿洲國としての新しい經濟の形成が國防經濟的建設として現はれた所以もまたこゝにあるといはねばならない。

所で歐米の東亞侵略は、東亞諸民族の分裂の誘發とその利用によつて行はれたに反し、興亞の歴史的大運動は實に東亞諸民族の協和に於て始めて可能なのである。また民族は歴史を擔ひ、歴史を創りつゝ自己を形成するといひ得るとせば、東亞の諸民族は大東亞の形成に於て東亞民族として結成されるのであり、かくて興亞は民族協和を媒介とし又民族協和は興亞を媒介として成立するといひ得るであらう。されば興亞の大運動は、實に興亞即大東亞民族協和の世界史的大運動であるといはねばならない。滿洲の建國は意識せると否とに拘らず興亞的建國であり、この國に於て民族協和が國是として取上げられたのも實に右の如き歴史的眞理の現はれといはねばならぬ。

かゝる意味に於て、新しき滿洲經濟は興亞即民族協和の國防的國民經濟として形成されつゝあるといふことが出來よう。而も、この興亞即民族協和の世界史的大運動に於て、日本がその中核的挺身的擔當者たる運命乃至使命をば、實に世界史そのものによつて擔はされて來たといふことは上述せる所によつて明かである。されば、滿洲國の建國に於て、更にまたその國防經濟的建設に於て日本民族が中核的挺身的責務を擔當し、又日本が資本主義的には寧ろ理解し得ざる尨大な犠牲を拂つて來た理由も、この點から始めて無理なく理解することが出来るであらう。

かくて滿洲國の國防的經濟建設は、實に日本を中核とする興亞國防經濟の形成なる要請の下に、而も日本の挺身的負擔を中心として行はれた點に、根本的な特色を有する。これは上述の如く、日本が興亞的國防經濟建設の中核的擔當者たらざるを得ない歴史的使命に基くと共に他方その建設の基盤となれる滿洲在來經濟がその多占植民地的なりし性格の故に、新しき建設への寄與力に甚しき限界を有して居た點にも由來するものである。これを正確にいへば、上述の如き理由に基く興亞的國防經濟確立の歴史的要請に對し、その基盤たる在來經濟の寄與力に於ける甚しき限界の故に、新建設的投資の大半は之を對外に依存せざるを得なかつたのであるが、その經濟建設の興亞國防的性格の爲め、興亞國防の中核的擔當者たる日本に於て之を負擔せざるを得なかつたのである。

更に滿洲國の新しき經濟は、既に述べた如く興亞即民族協和の國防經濟確立をその歴史的使命とするが故に、興亞國防の中核的主體の作戰的要請に従はねばならず、従つてその内面的指導を不可缺とする。また興亞國防の要請する國防的重工業開發をば、在來經濟の甚しく後れた基盤にも拘らず、作戰の要求する程度と速度に於て、資本家的採算を超えても之を實現せねばならなかつた。されば、この開發をば、ひたすら投資の安全と利潤の極

大を求める資本主義的自然經濟に委ねることを得ず、國家を中心的主體とする意志經濟として計畫經濟をば強力に之を實施せざるを得なかつた。滿洲國の新しき經濟建設が産業開發五ヶ年計畫の遂行として現はれ、その中核的擔當者が國家資本を中心として國家の經營方針を一義的に遵奉する特殊會社、準特殊會社であるのも右の如き理由に基くのである。

所で右の如き重大な歴史的課題を有し、膨大な建設的開發を必要とする滿洲國の新しき經濟遂行が、多占植民地の形成の故に、甚しく立ち後れた在來經濟を基盤として出發せねばならぬ所に重大な問題を藏してゐるのである。興亞なる世界史的轉換を使命とする最も新しき國防的計畫經濟が、日本の挺身の負荷に基く國家主體の意志的遂行として、而も多占植民地的に形成された舊き經濟基盤の上に之が展開をなさざるを得ない所に現代滿洲經濟の根本的性格が見られるといはねばならない。

## 二

上述せる如く興亞即民族協和の大運動は一つの世界史的必然性を以て、先づ滿洲建國としてその積極的具體的巨歩を進めたといふことが出来る。こゝに於て、東亞侵略國及び之が野望を有する國々は滿洲建國を機軸として日滿兩國に對し抵抗を強化せんとする形勢を示すに至つた。されば、これら諸國の抵抗を排除し、滿洲建國の實を完うせんが爲めにも、興亞國防の中核的擔當者たる日本は國際聯盟の脫退、海軍條約の廢棄を敢行し、こゝに好むと好まざるとに拘らず、國防力擴充の途を進まざるを得なかつた。

所で興亞國防力の擴充は、その極限に於ては、東亞侵略國並びにその野望を有する國々よりの經濟斷交を豫想せざるを得ざるが故、それは當然興亞國防自給經濟の確立を要請する。而して、かゝる自給的國防經濟の確立は

何よりも先づその中核としての日本重工業の國防的再編成を必要とする。然るに、日本重工業就中その中心をなす鐵鋼業はその後進性と基礎資源の貧困の故に、鐵鑛、鉄鐵並びに屑鐵の輸入に基礎を置く所の著しく對外依存的な構造を形成して居たのである。即ち、日本の鐵鋼業は鉄鋼一貫作業なる自立的均衡的構造體系をとらず、鉄鐵業者と製鋼業者とが鉄鐵の輸入關稅其他を繞つて相對立せるのみならず、更に壓倒的米英依存の屑鐵を中心原料とする平爐製鋼が支配的優位を占むる所の謂はゞ畸形的構造を形成し、その國防的脆弱性たるや永く之を放置することは許されぬ事態に進みつゝあつたのである。

鐵鑛の海外依存度を示す資料として日鐵調査による本邦鐵鑛供給地別割合調、(小島精一著鐵鋼經濟讀本二六頁及び同氏著鐵鋼業論四二五頁)所載について、昭和元年より昭和十一年に至る十一年間の平均を見るに、鐵鑛總需要に於て占むる内地生産高僅かに一〇%、朝鮮を合して三〇%、残り七〇%は海外よりの輸入に依存してゐる。就中英米植民地よりの輸入高が年と共に増加して來たことは注目し得る。

次に、製鐵業參考資料による本邦鉄鐵需給表(小島精一著鐵鋼業論四一六頁及び鐵鋼經濟讀本一〇七頁所載)について自給率を見るに昭和六年より昭和十一年に至る六ヶ年間に於て最低六九%、最高七六%、平均七一%を示してゐる。かくの如く鉄鐵自給率の相當大なることも、その反面に於て屑鐵利用による製鋼法が支配的であることに關聯をもつことを思へば、國防的には決して樂觀の許されるものではなかつた。本邦製鋼業が屑鐵に依存する度合は、製鐵業參考資料に基く内地製鋼量と屑鐵消費高の割合(小島精一著鐵鋼經濟讀本五八頁及び同氏鐵鋼業論四二〇頁所載)を見れば明かで、昭和三年より同十年に至る八ヶ年間に於て最低五一・五九%、最高六三・三六%を示し、ことに八年以降年一年とその割合が増加してゐる。

尚、右の屑鐵消費高に對する屑鐵輸入高の割合を同じく製鐵業參考資料の統計(小島氏鐵鋼經濟讀本五八頁及び鐵鋼業論四二二頁所掲)に基いて算出して見るに昭和八年には五五・一%、同九年には五・八二%、同十年には五六・七%を示してゐる。而もこの屑鐵及故鐵を輸入國別に於て見るにその九〇%前後は、アメリカを筆頭に英國及びその植民地、蘭領印度、ベルギーに依存してゐたのである。(鐵鋼經濟讀本五九頁所載内地屑鐵及故鐵輸入國別表、出所製鐵業參考資料参照)

尚は我國の非自立的畸形的な鐵鋼業に關して小島精一氏は要領よく次の如く述べてゐる。

1) 小島精一氏鐵鋼業論468—469頁及び鐵鋼經濟讀本91—93頁参照。

2) 黒松巖氏滿洲鐵鋼業の發達(建國大學研究院研究期報第三輯434頁、452頁、堀經夫編滿洲國經濟の研究第五章滿洲國鐵業、製鐵業の發達性(豐崎稔氏執筆)204、205頁、豐崎稔著日本機械工業の基礎構造343、344頁、小島精一著鐵鋼



「わが國は鐵鑛石のみならず、製鋼原料として多量の屑鐵及び銑鐵を輸入してゐる。これはわが鐵鋼業が國內に鐵鑛資源を有することの乏しいためによることは勿論であるが、又大戦以後の急速な需要増加に應ずるために、比較的設備費を必要としない製鋼、壓延設備のみを畸形的に發展させ、従つて海外銑や海外屑に依存して泥縄的工作をやつて來たゝめでもある。

元來製鐵業本來の形ちは、先づ熔鑛爐で鐵鑛石から銑鐵を作り、熔けたまゝのものを製鋼爐に入れ之に二、三割の屑鐵を配合し、銑鐵石を酸化劑として精鍊を行ひ、鋼に仕上げ鋼塊を造り、之を壓延機にかけて鋼材製品に仕上げる所謂銑鋼一貫作業である。然るに本邦の製鐵工場の殆ど大部分は熔鑛爐を有せず製鋼爐から初まり鋼塊を自製して之を壓延するか、或は製鋼爐をも缺き、他工場の半製鋼材を買入れ、壓延作業のみをやる工場が多數を占め、一貫作業工場は至つて少なく、大正末年迄は八幡製鐵所以外は鑛石、兼二浦兩製鐵所だけで、昭和二年に鶴見製鐵造船會社が一箇所加はつたのみであつたのである。製鋼爐から初まる所では作業の便宜から成るべく屑鋼を多量に配合し、銑鐵を少くして鋼を造る方法をとリ（屑七、銑三の如き割合）之が屑鋼の輸入を多からしめた有力な理由である。一方製銑能力の絕對的の不足は銑鐵輸入を不可避ならしめてゐたのである。」

斯くの如く、日本の重工業の構造は著しく對外依存的であり、而もその對外依存たるや實に東亞侵略の野望をもつ米英及びその植民地への依存であつた。されば、興亞國防力の擴充を目的とする國防經濟の確立は、日本重工業の米英依存の脱却を要請する。而して、日本に於ける鐵鑛資源の缺乏の故、それは當時としては日滿に於ける自給的重工業確立の形をとり、比較的鐵鑛資源及び石炭に恵まれた滿洲國に於ける重工業の開發的擴充の要請として現はれざるを得なかつた。この傾向は滿洲事變以來、前述の如き國際情勢の惡化、従つて世界を擧げての軍備擴張時代の出現並びに之に基く鐵鋼需要の激増と共に徐々自ら自覺されつゝあつたとはいふものゝ、日本内地に於ては未だしの感なきにしも非ずであつた。<sup>4)</sup> 所が昭和十一年の二・二六事件を轉機として、俄然日本が準戰時經濟體制へと邁進し、上述の傾向も自覺的に促進されることになり、こゝに滿洲國に於ては昭和十二年即ち康德四年度より滿洲産業開發五ヶ年計畫の實施を見るに至つたのである。

業論407—412頁。 3) 小島精一著鐵鋼經濟讀本57—58頁。

4) 小島精一著鐵鋼經濟讀本106頁以降參照。

5) 同氏同書150頁以降鐵鋼業論478頁參照。

6) 同氏鐵鋼業論451頁、478頁。

三

産業開發五ヶ年計畫は、その實施第一年度（康徳四年即ち昭和十二年）に於て、支那事變の勃發に際會し、こゝに前述の如き日滿を中核的一體とする國防的軍工業の確立が愈々強力且つ急速に要請さるゝことになつた爲め、原計畫は實施一年を経ずして、急激な擴充的修正を見るに至つた。資金の面から見た五ヶ年計畫の原計畫及び修正計畫は大體次の如くで、その重點はいづれも鑛工部門就中鐵鋼、石炭、電力、液體燃料を中心とする軍工業に置かれたことは明瞭である。

五年計畫所要資金部門別割當表（單位百萬圓）

總計	原計畫	修正計畫	再修正計畫
(一)農畜産部門	二、五〇〇	四、八〇〇	六、〇六〇
(二)移民部門	一三〇	一四〇	四三〇
(三)交通通信部門	二七四	二二〇	六四〇
(四)鑛工業部門	七二〇	六四〇	六四〇
鐵鋼	一、二二四	三、八〇〇	四、九九〇
石炭	二二八	八〇〇	
電力	一五〇	三〇〇	
液體燃料	二一五	五〇〇	
探金	三一七	一、〇〇〇	
バルブ	五〇	二〇〇	
其の他	一五	三〇〇	
	二四九	七〇〇	

〔備考〕 原計畫及び修正計畫は滿鐵滿洲經濟年報（昭和十三年版）六二、六三、九二、九三、九四、二二三頁により作成、鐵鋼は七五〇又は八〇〇とあるも實際豫定はこれより遙かに大なる爲め多い方の八〇〇を採用した。尙、修正案は康徳五年五月の案であるが、更に同年十一月大阪に於ける日滿支經濟懇談會の席上産業部次表により再修正案が公表されたが殘念乍ら之には鑛工部門の内譯を知ることが出来ない。右再修正計畫は菊池主計「滿洲重要産業の構成」六九七〇頁に掲載されてゐる。

即ち、原計畫では、所要資金の約半額が鑛工業部門にさかれ、而もその七四・三%が鐵鋼、石炭、電力、液體

燃料に向けられてゐる。然るに修正計畫に於ては、鑛工業部門への重點が更に強化され、計畫所要資金總額四八億圓のうち三八億圓即ち八〇%弱が鑛工業部門に向けられることになり、これに於て前記の鐵鋼、石炭、電力、液體燃料が七〇%弱を占めることになつた。所が再修正計畫に於ては、鑛工業部門の重點強化が更に甚しくなり、所要資金總額六十億六十萬圓のうち八二・三%強の四十九億九千萬圓が鑛工業部門へ向けられることになつた。たゞ残念なことには鐵鋼業其他への重點を數字的に明確にしうる資料は公表されて居らぬ。尙、實際に採用された計畫は、こゝに掲げたものとは、相當な開きがあり、更に鐵鋼業に想像以上の超重點が置かれて居り、これだけで鑛工業部門所要資金總額に於て最大の地位を占めてゐる。そして又第一次五ヶ年計畫は、その實績から見ても、鐵鋼、石炭、電力に最大の重點が置かれて來たことが明瞭なのである。

従つて、結論的に云へば、第一次五年計畫は結局、鐵鋼業に最大の重點を置き、これを主とする開發の爲めに基礎燃料たる石炭の開發、動力としての電力の開發に力を致したといふことが出来る。たゞ計畫の策定に際し、右建設に於ける石炭開發の重要性に對する過少評價から、建設に伴ふ石炭需要の激増に對する供給不足に陥り、結局最大目標たる鐵鋼業開發の進展をも阻害し、その爲め後になつて石炭開發に主力を注ぐことになつたことは資金計畫の實績にも明瞭に表はれてゐるが、今これを數字的に實證する自由を有しない。たゞそれは全く否定し得ない事實であつただけは確言出来るのである。

炭礦開發の重要性に對する過少評價は、修正計畫所要資金三億圓なる過少計上（鐵鋼業の八億圓及び電力の五億圓液體燃料の十億圓と對比せよ）にも、また實際採用された資金計畫に於ける石炭開發豫定所要資金が、鐵鋼業のそれより遙かに少きに拘ず、實績に於ては結局右豫定所要資金遙かに超えた點にも現はれてゐる。これに反し製鐵業は、石炭の不足其他に障礙されたため資金計畫の實績程も、石炭業に略々等しいが尙、之に及ばざるの實狀を示すに至つてゐる。斯様に、製鐵を中心とする各方面の

建設開發の進展と共に石炭の不足が顯著となり、「例へば昭和製鋼所の熔鋼爐が石炭不足の爲め長時に亙つて火入れを行ひ得なかつた」<sup>1)</sup>、「一般工業方面例へば、奉天鐵西地帯の工場の如きは石炭不足を主要原因として操短或は操業中止の已むなきに至つてゐるものも少なくない」といふ事態をも惹き起した。従つて、第一次五年計畫の後半に於ては、「石炭は、資金、資材及び勞働力の優先配給を受けるとともに出炭激勵班の派遣、増産獎勵金の交付、増産強制期間の設定等あらゆる増産對策が實施せられ各炭坑とも増産に次ぐ増産計畫を強行した」<sup>2)</sup>而も、なほこれを超えて激増する石炭需要に應ぜんが爲め、康德七年來日本より雜炭、北支より粘結炭の輸入を行ひ、更に康德八年昭和製鋼所及び本溪湖鐵鐵公司の火入れを機會に北支炭の輸入を一層増加せざるを得なかつた。

尙、計畫策定の當初、日本に於ける液體燃料自給の緊急的必要から、これに力を注がんとし、又當時、第三國から必要資材輸入の自由ありし爲め、その目的達成の爲め、採金に力を用ひ、更に軍需部面に於ても相當な重點を置いたものもあつたが、客觀的情勢の推移及び基礎條件の制約から、結局、前述の鐵鋼、石炭、電力に最大の重點が置かれる結果となつたのである。

而して、鐵鋼、石炭を中心とする重工業の擴充が五ヶ年計畫に基く産業開發の中心をなしたといふことは、先に述べた如く、興亞國防經濟の核心たる日滿重工業の國防的確立から見て當然歩まねばならない道であり、このことは、また其後に於ける米英の經濟斷交、大東亞戰爭の勃發等歴史の進展と共に愈々明確となつて來たといふことが出来る。

#### 四

上述の如き新しき重工業開發の直接的基盤をなすものは、滿洲に於て既に或る程度開發され發達して來た近代的重工業そのものに外ならない。尤も重工業開發の終局的基盤は埋藏資源そのものであるが、こゝではそれを與へられたものとして、上述の如き急激にして膨大な重工業の建設的開發の要請に對し、これに寄與し得る既存の

1) 2) 3) 4) 滿洲國通信社政經部編滿洲經濟十年史 288頁—289頁、尙石炭不足問題については東洋經濟特輯滿洲(康德7年版) 20頁、28頁、滿洲經濟康德10年6月號39頁參照。

近代的重工業の性格及び發達の程度を問題にせんとする。蓋し、これによつて、新しき建設的開發が、何故に、尨大な日本よりの對滿投資を必要とせるかを明らかにする一の鍵を見出さんが爲めである。

滿洲に於ける近代的重工業の開發は、帝政ロシアの東支鐵道の敷設運営に關聯して、僅かに石炭について端緒が開かれたに止まり、本格的着手は、寧ろ日本の南滿經營と共に進められたといふても過言でない。

なる程、帝政ロシアは、その東進政策として、一方鐵道の敷設權を得ると共に機會ある毎に鑛業權を取得て行つた<sup>1)</sup>。併し、その殆どは實質伴はざるか、或は開發着手前に日露戰爭に入り、僅かに露清合辦の撫順煤礦公司後の極東森林會社により撫順炭礦を採掘し、其他煙台、札賚諾爾炭坑等を経營、更に石砬炭、陶家屯坑及び一面坡、烏吉密の諸炭礦に關與する位のものであつた。而もこのうち最大の撫順炭礦が滿鐵引繼當時の一日出炭量合計三六三噸なりしを思へば、全く問題とする程でなかつたことが察せられる。

日露戰爭の進展と共に、日本軍によりて占領された炭坑は、直ちに陸軍の手によつて採掘されたが、後に主として滿鐵によつて引繼がれた。尙、本溪湖炭坑は明治三十八年十一月より大倉組の手によつて採掘に着手された。其後、「明治四十二年締結の滿洲五案件に關する日清協約に依り、南滿洲鐵道會社の撫順、煙台兩炭坑經營權が確認せられ、之と同時に滿鐵沿線に於ける其他の鑛山採掘は日文合辦を以て經營すべきことと確定し」<sup>2)</sup>本溪湖炭坑も明治四十三年日清合辦の本溪湖煤礦有限公司として再出發するに至つた<sup>3)</sup>。

先づ日露戰爭直後より日本側の手によつて實質的に開發された主要炭坑は撫順、煙臺、本溪湖にして、建國前まではこの三炭坑のみで全滿出炭量の八十數パーセントを占むるを常とした<sup>4)</sup>。

而して、滿鐵を中心とする日本側の石炭政策は、滿洲に於ける燃料供給の確保を重要任務としつゝも、更に増産に邁進し、海外輸出ことに對日供給の増進に力を致して來たのである<sup>5)</sup>。即ち、國防上必要とされる生産設備の擴充は、平時に於ては、滿洲の如く工業發達の幼稚にして國內需要の限界甚しき所では、輸出の増産によつて之を確保するより途がないのである。かくて一時内地側小炭坑の撫順炭輸入阻止の運動を見るが如き事態も現出し

1) その詳細は滿鐵調査會滿洲の鑛業16頁及び滿洲事情案內所編滿洲事情下工業業篇78頁參照。  
2) 滿洲事情下工業業篇78頁。  
3) 南滿洲鐵道會社10年史466頁。  
4) 滿洲の鑛業16頁。  
5) 滿鐵十年史469頁。  
6) 滿洲の鑛業16頁。  
7) 滿洲の鑛業277頁。  
8) 次頁統計表參照。  
9) 滿洲の鑛業

たが、海外輸出ことに對日輸出の増進によつて、滿洲に於ける出炭能力は年一年と生長を遂げて來たのである。

滿洲に於ける出炭量とその割合 (單位英噸)

種別	大正一〇年	大正一二年	大正一四年	昭和二年	昭和四年	昭和六年
撫順	二,七二八・二	四,九四三・〇〇	五,七二八・三	七,六六六・一五	六,六五五・〇〇	六,二二四・七〇
煙台	五,〇〇〇・〇	九,八〇〇・〇	一七,七〇〇・〇	一四,〇〇〇・〇	一三,八〇〇・〇	一三,八〇〇・〇
本溪湖	三,八〇〇・〇	三,三〇〇・〇	三,三〇〇・〇	四,〇〇〇・〇	三,二〇〇・〇	三,七〇〇・〇
小計	三,五九八・一	五,四三三・〇〇	六,三三三・〇〇	八,一〇九・三	七,四二八・〇〇	六,七五九・〇〇
其他	八三%	八九%	八七%	八五%	〇%	五%
其計	六,四三六・五	六,六六四・三	八,五〇九・九	一,七七九・六三	二,四二七・四	二,二九八・五〇
總計	三,八六六・三	六,二二六・三	七,一八八・九	九,八八六・四	九,八八六・四	九,八八六・四
備考	滿洲の鑛業一九一一一九二頁所載の統計表により大正一〇年より隔年別に拔萃					
撫順、煙台及本溪湖石炭需要別販賣表 (單位英噸)						
需要別	大正一〇年	大正一二年	大正一四年	昭和二年	昭和四年	昭和六年
輸移出	九六・二六	一,九五八・六	二,五八三・四	三,八三三・二	三,七三三・元	三,七三三・元
滿洲内地賣炭 (含社員賣炭)	二八・六%	三七・七%	四七・七%	四七・七%	四九・三%	五七・一%
滿鐵社用炭	一,四〇六・九五	一,四〇七・九七	一,四〇七・九七	一,四〇七・九七	一,四〇七・九七	一,四〇七・九七
船燃料賣炭	四三九・八四	六七九・八七	六〇〇・一三	七三三・三	七三三・三	七三三・三

合計

三、三九七、六六六

五、三七八、八八八

五、九七九、九八二

七、三六二、一八三

七、五八八、一八八

六、四四六、三三四

100%

100%

100%

100%

100%

100%

備考 滿洲の鐵業二〇三—二〇五頁の統計表によりて作成す

このことは、右統計表に見らるゝ如く、大正十年に三百三十九萬噸の出炭が昭和二年以降二倍を越し、それと共に出炭高に對する輸出の割合も逐次増大し、大正十年の二八%に對し昭和六年には五七%を越すに至つたことによつても之を察知することが出来る。尙、輸出炭の殆ど(九五・九九%)が撫順炭であつたが、その輸出撫順炭の約五〇%前後が對日輸出であり、これが日本の輸入炭の六〇—七〇%前後を占めて來た。

斯くの如く、滿洲炭礦業に於て、壓倒的地位を占むる日本系炭坑の產出炭の五〇%に近いものが輸出に向けられ、而もその過半量が對日輸出となつて居り、これが日本側より見れば輸入炭の約三分の二程度を占むことは右に述べた通りである。更に右產出炭の一八—二〇%を占むる社用炭は大部分鐵道用製鐵用であり、同じく一〇%前後が船燃料炭にして、二〇—三〇%が地場賣となつてゐるが、このうち約四分の一乃至三分の一が家事用に向けられてゐるから、普通の工業用炭は僅かに二〇%前後と見ねばならない。尤もこの外前記三炭坑以外の產出炭で之に向けられてゐる分もあるわけであるが、この量は右產出炭量全體から推して見ても大したものではないことがわかる。いづれにもせよ、このことは滿洲に於ける工業の未發達を反映するものといふて過言でないであらう。

かくて、滿洲の近代的炭礦業は、對日輸出を中心とする輸出向に約五〇%、それに滿鐵關係の鐵道、船舶、製鐵及び家事用に三〇%餘、其他國內普通工業用に二〇%弱といふ割合で、その役割を演じて來たといふことが出来る。

1) 滿洲の鐵業203—205頁、所載統計表參照。

2) 3) 同書207頁所載統計表參照。

4) 滿洲の鐵業212—214頁所載の滿鐵社用炭用途別表參照。

5) 同書221—224頁所載滿洲地質社內炭用途別表參照。

次に滿洲に於ける近代的製鐵業について見るに、これは日露戰爭後日本の南滿洲經營の進展と共に企劃されたが、それが遂に實現したのは第一次歐洲大戰以後のこと、専ら本溪湖煤鐵公司及鞍山製鐵所（昭和製鋼所の前身）によつて開發されて來たのである。即ち、本溪湖煤鐵会社が、大倉翁の提案により明治四十四年十一月清國則と製鐵部合辦の調印を遂げ本溪湖煤鐵有限公司と改稱し、鞍山探鑛の施設と熔鑛爐二基の建造を圖つたが、その建設進捗せず、漸くにして、右のうち第一熔鑛爐（出銑能力一五〇噸）の作業を開始したのは大正四年一月であり、第二熔鑛爐（出銑能力五〇噸）の火入を行つたのが大正六年十二月である。尚、出銑能力二〇噸の小熔鑛爐二基は歐洲戰爭による好況に刺戟されて夫々大正七、八年に作業を行つてゐる。之に對して、滿鐵の鞍山製鐵所は大正八年四月に至つて始めて、公稱出銑能力二〇〇噸の第一高爐の作業を開始し、同じく公稱出銑能力二〇〇噸の第二高爐は大正十年十二月に至つて火入を行つた。これより先、鞍山製鐵所は、歐洲大戰の終了に基く銑鋼市場の急轉惡化によりて極度の經營難に陥り、各種の建設擴充計畫を中止するの餘儀なきに至つたが、その間、鞍山鐵礦の大部分を占むる貧鑛處理の研究に苦心を重ね、遂に大正十年八月劃期的貧鑛處理法なる「鞍山式還元焙燒法」に成功し、こゝに大正十三年より既設第一、第二高爐を基礎とする選鑛工場及び附帶設備の建設乃至擴充に着手し、大正十五年六月に竣工、同年七月選鑛工場は作業を開始し、こゝに高爐二基併用による銑鐵二十萬噸生産の實施期に入つた。<sup>1)</sup>更に第三高爐（公稱出銑能力五〇〇噸）は昭和五年三月に作業を開始し、こゝに出銑二八萬噸を超える好成績を擧げるに至つた。<sup>2)</sup>

他方、製鋼業については、建國前は、永年の懸案にも拘らず遂に之に着手し得ず、建國後昭和八年六月一日鞍山製鐵所の引繼ぎによつて漸く軌道に乗り得た昭和製鋼所は、その作業開始と前後して、製鋼設備の建設を行ひ

- 1) 滿洲の鑛業277頁、黒松農氏滿洲鐵鋼業の發達建國大學研究院研究期報第3號419頁。
- 2) 3) 滿洲の鑛業102頁參照。
- 4) 滿鐵第二次十年史740頁、同三十年略史424—425頁參照。
- 5) 滿鐵三十年略史425頁參照。



昭和十年四月に至つて漸く鉄鋼一貫作業として之を開始する運びとなつたのである。かくて昭和十年（康徳二年）以前の滿洲の製鐵業は殆ど専ら鉄鐵の生産に限られてゐたことがわかる。

斯くの如く、日本側の手によつて滿洲にも近代製鐵業が移植され、その鉄鐵生産高も幾多の困難にも拘らず増加の趨勢を辿つて來たのであるが、この滿洲産鉄鐵の八〇％前後が對日輸出に向けられてゐたことは注目値する。即ち歐洲大戰中、年産五萬噸以内に止まつてゐたのが、鞍山製鐵所の作業も開始され、且つ大戰直後の好況

滿洲鉄鐵生産高と日本内地向輸出高（單位噸）

年 度	出 鉄 高			内地向 輸出 B	A/B
	鞍山	本溪湖	合計 A		
大正 4 年	—	29,438	29,438	16,061	54.4%
大正 5 年	—	49,211	49,211	44,450	90.3%
大正 6 年	—	37,971	37,971	35,071	92.3%
大正 7 年	—	44,965	44,965	32,921	73.2%
大正 8 年	31,620	78,841	110,461	64,603	58.7%
大正 9 年	75,273	48,845	124,118	36,534	29.4%
大正 10 年	57,184	31,017	88,201	77,747	88.3%
大正 11 年	66,747	—	66,747	75,785	113.6%
大正 12 年	73,460	24,339	97,849	[57,076]	[77.7%]
大正 13 年	94,501	51,950	146,451	[61,639]	[65.2%]
大正 14 年	89,675	50,000	139,675	104,891	75.1%
昭和元年	146,327	51,000	197,327	159,521	81%
昭和 2 年	192,890	50,500	243,390	198,019	81.9%
昭和 3 年	220,637	63,030	283,667	213,142	75.2%
昭和 4 年	217,858	76,300	294,158	195,150	66.3%
昭和 5 年	262,994	85,060	348,054	179,175	51.5%
昭和 6 年	276,650	65,620	342,270	242,147	70.8%
昭和 7 年	287,124	81,057	368,181	322,476	87.6%
昭和 8 年	317,573	115,950	433,523	455,379	105%
昭和 9 年	322,376	153,450	475,826	409,427	86.1%
昭和 10 年	456,848	151,100	607,948	382,728	62.9%
昭和 11 年	472,993	160,400	633,432	271,225	42.8%

〔備考〕 滿洲の鐵業48—49頁及び53頁の諸統計表によりて作成す。但し、大正12、13年の内地向輸出量が缺如し、之に關する資料入手し難きを以て同書98頁の表より鞍山産鉄鐵の内地向輸出量を取り上げ之と鞍山出鉄高との比率を算出した。尚、昭和8年—11年の内地向輸出は製鐵業參考資料所載の滿洲鉄鐵輸入額である（黒松氏前掲論文444、438頁の表参照）。尚、同一年度の輸出量が出鉄量を越すことあるは、生産と輸出との時間的ずれ及びストツクの繰越等の關係によると考へられる。この點、各年度の拂出高と輸出高との比率をとれば所要の比率が得られる。併し、紙面の都合上それは割愛せざるを得なかつた。

の影響もあつて一躍二倍以上の出銑高を示すに至つたが、大正十年以降二、三年は不況のどん底に落され、同十一年には本溪湖は作業停止の止むなきに至つた。然るに大正十二年以降やゝ恢復し、更に昭和元年以降は急速な増産を示し昭和五十七年には大正八、九年の生産高の約三倍に達してゐる。而してその大半（平均して約八〇%近く）が對日輸出に向けられてゐたことは右の表によつて之を看取することが出来る。

かくて滿洲の製鐵業は、建國前後に至るまでは、製鋼原料の對日供給を主要なる存在理由として來たことは上述せる所より明瞭に之を了解することが出来る、

## 五

以上の検討を要約するに炭礦業及び製鐵業を中心とする從來の滿洲重工業は、いはゞ重工業原料の對日供給を主要な役割とする非獨立の性格をもち、滿洲の在來經濟に對しては、寧ろ異質的な存在を續けて來たといふことが出来る。それは、滿洲經濟の多占植民地的形成に基く一般工業の極度の未發達の故に重工業の自立的有機的に根をおろすべき土壤が在來經濟に缺如してゐたからといはねばならない。このことは、先に見た如く一般工業用の石炭消費量の僅少にも又銑鐵消費量の貧弱さにも明瞭に現はれてゐる。更に自立的重工業が一般工業の生産手段供給部門として不可欠とする製鋼及び機械設備工業をば之を殆ど缺いて來た點にも滿洲重工業の非獨立性が最も明確に現はれ、これが炭礦、鐵鋼業を中心としつゝも、なほ廣般な重工業的建設の避け得ない五年計畫の遂行に於て、その必要とする機械設備は勿論鐵鋼の供給についても之を對外輸入に仰がざるを得ない根本原因をなしてゐる。

尤も既に述べた如く、昭和製鋼所は昭和十年四月より製鋼事業を開始し、一方出銑高の飛躍的増大にも拘らず

對日供給を著しく制限して、製鋼増産に邁進して來たが、それにも拘らず、五年計畫の進行と共に鋼鐵の輸入が加速度的に増加せる所を見れば、新建設的投資の累積性乃至加速度的性が既存能力に比し如何に尠大なるものであるか、充分窺はれるのである。

尙、機械工業についても、それが從來の滿洲に皆無であつたといふのではない。滿鐵調查會編、昭和七年滿洲産業統計について見るに、昭和七年現在の機械器具工場は、車輛、造船の工場を除けば、合計一〇五を數へるがその投資額は合計八百十四萬圓にして、平均すれば一工場僅かに七萬七千圓である。これを以て見ても、一、二の工場を除いては問題にならぬ小工場であることがわかる。またその年産總額は僅かに五百七十九萬圓にして、而もそのうち機械修理額は、百五十九萬圓であるから、純生産額は四百萬圓程度（品目別生産統計によれば機械類三百六十九萬圓とある）と見ることが出来る。<sup>2)</sup> この程度の生産能力では質的には勿論、量的にも五年計畫に基く尠大

# 滿洲主要生産財輸入高

	大同元年	大同二年	康德元年	康德二年	康德三年	康德四年	康德五年
鐵 鋼	一七、四六	三九、九六	五八、二七	五、四〇	三九、〇六	六、四九	一三、〇五
機械及工具	四、六八	九、五五	二八、〇六	三、五〇	三八、九八	五、八五	一〇、六四
車輛類	四、一〇	三、六六	三〇、四五	三九、四四	五九、五〇	四四、五三	七九、七九
電氣用機器及裝置	—	—	二、六七	一五、八七	一六、五八	二九、六二	三六、七五
木 材	二、九三	九、六七	一七、四九	一四、二〇	二一、四六	一四、八八	二二、九七
セメント	一、〇〇	六、三九	七、七〇	三、四三	三、三六	一、〇七	四、一〇

備考 岡倉伯士氏滿洲貿易構成の變化東亞經濟論叢第一卷第三號一四六頁による。（單位千圓）

- 1) 前掲滿洲鉄鐵生産高と日本内地向輸出高の表について 昭和9年10年11年の各欄参照せられ度し。
- 2) 建國當初に於ける滿洲の機械工業の實狀については 新知社編滿洲産業大系 V 21—33頁、滿鐵調查會滿洲産業統計（昭和7年）66、69、70、81、92、93、94

な重工業建設に寄與し得る力の如何に少なきか、窺はれる。このことは、五年計畫の開始された康德四年以降に於ける機械器具の輸入高例へば同四年の六千五百九十萬圓、同五年の一億二千六百萬圓と對比すれば自ら明瞭であらう。

かくて、新しき國防的重工業の膨大にして緊急なる建設擴充に對して、其の直接的基盤として寄與し得る重工業は、これまで主として重工業原料の對日供給を中心に發達した製鐵、炭礦部門だけといふても過言でない。而もこの製鐵業が製鋼業に着手してから日なほ淺かりし爲め、愈々増大する建設用の鋼鐵需要に應じ得ず、年一年と海外よりの輸入高を増加し、右表に見らるゝ如く、康德三年の三千九百萬圓から同五年には一億二千萬圓と激増を示すに至つてゐる。石炭については、鐵道、製鐵、電氣、暖房、船焚等の基礎燃料として建設の進捗と共に需要増加は愈々速度を加へ、之に對し出炭増加の速度は、間に合はず遂に周知の石炭飢饉を現出、康德七年頃より石炭輸入の増加を見るに至つたことは既に述べた如くである。更に舊き滿洲經濟の多占植民地の形成の故に、自立的重工業に不可欠な機械工業部門を缺如せることは、建設に必要な機械設備の殆どを對外輸入に俟たねばならず、これが建設資材輸入の大宗をなせることは又當然といはねばならない。このことは右統計表に於て機械及工具と電氣機器及裝置との合計が、康德四年に八千三百萬圓、同五年に一億三千八百萬圓、更に之に車輛類を加へれば夫々一億二千八百萬圓及び二億一千八百萬圓となつてゐるのを見ても明瞭である。

かくの如く、國防的重工業建設の膨大なる課題に對し、その直接的基盤たる既存重工業は、その非獨立的未發達の故に、それに寄與し得る力に著しき限界を有し、こゝに建設資材の對外輸入の加速度的増加を招來し、これが日本よりの對滿投資増加の重大なる原因をなせることは否定することの出来ない事實である。